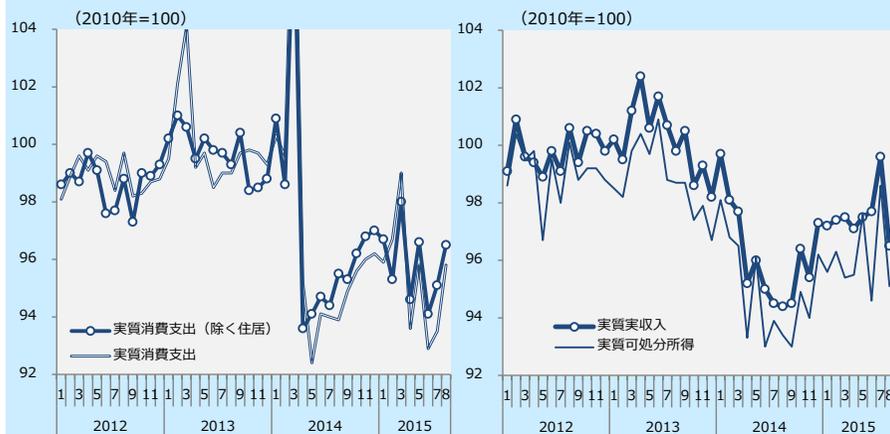


日本：家計調査（2015年8月）

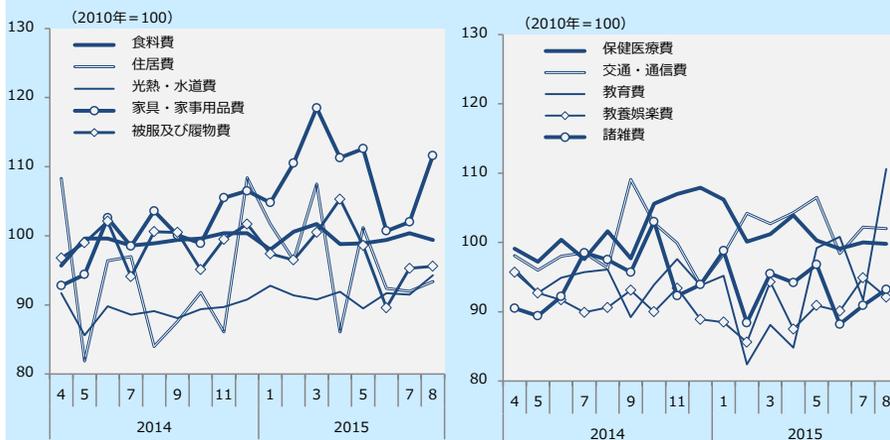
MRI Daily Economic Points
October 2, 2015

図表 実質消費指数／実収入と可処分所得



資料：総務省「家計調査報告」

図表 品目別の実質消費支出



資料：総務省「家計調査報告」

評価ポイント

今回(15年8月)の結果

- 15年8月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、季調済前月比+2.5%(前年比+2.9%)と2カ月連続で増加した。住居を除く実質消費支出も、同+1.5%(同+1.9%)と2カ月連続で増加した。勤労者世帯(二人以上の世帯)の実質実収入は、同▲3.1%(同+2.2%)と前月から減少し、実質可処分所得も同▲3.5%(同+1.8%)と減少した。
- 実質消費支出の内訳をみると、民営家賃や設備修繕・維持費が増加した「住居」(季調済前月比+1.5%)、電気代や上下水道料が増加した「光熱・水道」(同+3.1%)、エアコンが好調だった「家具・家事用品」(同+9.4%)、「教育費」(同+20.6%)などで増加した。
- 一方、生鮮食品が減少した「食料費」(季節調整済前月比▲1.0%)やテレビなどが減少した「教養娯楽費」(同▲3.0%)などは減少した。「交通通信費」(同▲0.2%)は今月は小幅減となったものの、自動車購入費や通信費が増加しており、高い水準で推移している。

基調判断と今後の流れ

- 8月の消費は、8月上旬の猛暑の影響でエアコンなど季節商品が好調だったことから、7月に続いて増加となった。
- 消費の先行きは、雇用・所得環境の改善を背景に次第に緩やかに回復していくとみるが、世界の金融市場の不安定化やそれに伴う株価の下落が長引けば、逆資産効果により消費を抑制する恐れがある。また、中国経済をはじめとした新興国経済の減速を受け、消費者マインドは弱含んでおり、資産価格の下落や消費者マインドの悪化が消費に与える影響には注意が必要である。